



平成30年11月16日

行田市議会

議長 小林 友明 様

建設環境常任委員会

委員長 梁瀬 里司

特定事件の先進市視察結果について（報告）

去る9月定例市議会において当委員会に付託された特定事件について、下記のとおり先進市視察を実施したので、その結果を報告いたします。

記

- | | | |
|---|-------|---|
| 1 | 日 時 | 平成30年10月23日（火）～25日（木） |
| 2 | 視 察 市 | 和歌山県橋本市、大阪府堺市、奈良県生駒市 |
| 3 | 視察内容 | はしもとブランド推進について（橋本市）
百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録への取り組みとまちづくりへの活用について（堺市）
エネルギーの地産地消の取り組みについて（生駒市） |
| 4 | 参 加 者 | 委員長 梁瀬 里司
副委員長 野口 啓造
委員 吉野 修
委員 大河原梅夫
委員 吉田 豊彦
随 行 栗田 和俊 |

橋 本 市 の 概 要

橋本市は和歌山県の北東端、紀伊半島のほぼ中央に位置し、北に大阪府、東は奈良県に接している。和歌山市中心部、大阪市中心部への距離は、いずれも直線で約40 kmになる。市の中央部を東西に清流紀の川が流れ、北に金剛生駒国定公園、南には世界遺産である霊峰高野山を控え、水と緑に包まれた潤いと安らぎのまちである。温暖な気候に恵まれ、水稻をはじめ、特産の柿、ぶどうなどの果樹栽培が盛んである。また、高野街道と伊勢街道が交わるところに位置し、古くから交通の要衝として栄え、京都や奈良の都の文化と高野や伊勢の宗教文化が溶け合い、独自の歴史と文化を育みながら発展してきた。

天正15年に豊臣秀吉から絶大な信頼を受けていた高野山中興の傑僧、応其上人がこの地に長さ130間の橋を架け、高野山参詣者の宿所を開いた。以来、宿場町として、また、紀の川の水運を利用した船継問屋場、塩市で栄え、紀州、大和、伊勢を結ぶ地方物産の集散地として、行政や商業、文化の中心的役割を果たしながら発展してきた。

明治27年に町制を施行し、名実ともに伊都郡の中心都市となった。明治33年に現在の和歌山線が開通、大正4年に現在の南海高野線が橋本駅まで開通するなど交通網の整備により、和歌山方面・奈良方面や大阪方面と結ばれたことで産業も目覚ましい発展を遂げる。農業においては柿と鶏卵の生産が盛んで、工業においては高い技術力を誇る竹製へら竿とパイル織物の生産量が日本一となっている。

橋本市では、都市将来像を「時間ゆたかに流れ　くらし潤う創造都市　橋本」と定め、市民と行政の協働によるまちづくりを推進し、その実現に努めている。

平成30年度一般会計予算　　255億8830万7,000円

市制施行　　昭和30年1月1日

面　　積　　130.55km²

人　　口　　63,223人（平成30年9月1日現在）

議員定数　　20人（平成30年9月1日現在）

◆はしもとブランド推進について

1 推進体制

橋本市では、平成27年4月1日に橋本市地場産業振興センター内に「はしもとブランド推進室」を設置した。官民が一体となり地域産品を全国・海外へ広くPRし、認知度を高めることにより、愛着を持ってもらい、繰り返し買ってもらう、使ってもらう、永く支持されるはしもとブランドの確立を目的としている。

和歌山県から室長として1名、橋本市から4名、橋本商工会議所から1名（非常勤）、高野口商工会から1名（非常勤）、JA紀北かわかみから1名、臨時職員1名の合計9名で運営している。

2 特産品

・パイル織物

パイル織物とは、織物の基布に毛（パイル糸）が織り込まれている有毛布地のことで、高級感があり、毛が抜けにくく丈夫で長持ちすることが特徴。橋本市（旧高野口町）は日本で唯一の総合パイルファブリック産地である。



出典：橋本市HP

☆繊維工業における稼ぐ力向上への取り組み

○産地のブランド化「KOYAGUCHI PILE FABRICブランド」

外国製品、他産地製品との差別化を図り、高野口産地製品への信用及び産地の認知度の向上を目的としている。

○新商品、新用途の開発

①産業用資材としての活用

液晶パネル用のラビングクロス、集塵フィルター、プリンタートナーシール部材など、普段目にすることはないが暮らしに欠かせないものにその技術が活用されている。

②エコファー（以前はフェイクファーと呼ばれていたもの）

技術開発により本物の毛皮と見た目や風合いが同じになってきたことや、動物愛護意識の高まりから、グッチやアルマーニといった世界のトップブランドがエコファーの導入とファーフリー（毛皮不使用）宣言を行うなど、世界的にも

需要が高まっている。非常に高級感があるが、本物の毛皮と比べ価格が抑えられることから人気が高まっている。

・紀州へら竿

紀州へら竿はへらぶなを釣る専用の釣り竿であり、3種類の竹を組み合わせて1本の釣り竿を制作する。原竹の切り出しから生地組み、漆塗り、完成までほぼすべてが手作業で、一人の職人が約1年がかりで仕上げている。

明治15年、大阪市で創業した初代竿正が技術技法を確立し、その後原料である高野竹の産地に近い橋本市に根付いた。昭和63年に和歌山県の伝統工芸品第一号として指定される。その後、平成25年には国の伝統的工芸品に指定されている。



出典:橋本市HP

・柿

橋本市は全国有数の柿の産地であり、渋柿である平核無柿（ひらたねなしがき）と甘柿の富有柿が代表的である。

・鶏卵

県内の生産量の50%を占める一大産地となっている。

・はたごんぼ

橋本市西畑地区の伝統野菜であり、西畑で採れるゴボウのことを指す。以前は西畑地区のご馳走として珍重されていたが、次第に生産が減り、自家用に栽培されるのみになっていた。2008年から産地復活へ取り組み、見事復活を遂げた。



出典:橋本市HP

非常に太く、柔らかく、香りが良いことが特徴である。

3 取組内容

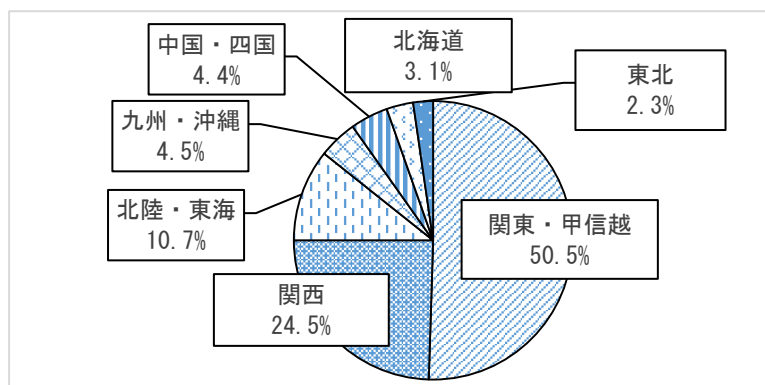
○ふるさと橋本応援寄附金（ふるさと納税）を活用した広告宣伝

ふるさと納税をされた方に対し、御礼の品（地元の特産品）を贈呈、寄付金制度のPRとあわせ、地域産品のPR、販売促進を目指している。

寄附状況

	H 2 7 年度	H 2 8 年度	H 2 9 年度
件 数	4,594 件	5,793 件	8,240 件
金 額	80,229,000 円	10,344,100 円	135,192,001 円
返礼品数	130 件	260 件	570 件

地域別



平成27年度から比べると、2年間で寄附金額は1.68倍、件数は1.79倍に増加している。地域別では関東・甲信越からの寄附が多いが、これは、東京ビックサイトで行われたふるさと納税大感謝祭や東京有楽町のふるさとチョイスへの出展など、PR活動が奏功しているものと考えられる。

〇がんばれ！橋本応援補助金（橋本市産業振興基金事業補助金）

意欲のある中小企業や農業者等を支援し、橋本市における新産業の創出、新商品の開発並びに地場产品及び特産品のブランド化の推進を目指している。

①新商品の開発に関する事業

市内の農林水産物等の地域資源を活用した加工食品などの新商品の開発

<補助対象経費>

原材料費、デザイン費、試作制作費、広告宣伝費、委託費、市場調査費、機械装置等設置費 など

②地域ブランド創出、6次産業化に関する事業

・農林水産物の加工・販売の一体化等の事業
・既存の技術及び技法を利用した従来にない製品を開発する事業 など

<補助対象経費>

原材料費、デザイン費、試作制作費、広告宣伝費、委託費、市場調査費、機械装置等設置費 など

③販路開拓に関する事業

販路拡大に向けた国内外の展示会、商談会及び見本市へ出店する事業

<補助対象経費>

出店料、小間装飾費、旅費、通信運搬費、印刷製本費、広告宣伝費、アルバイト賃金 など

④産学官連携事業

市内事業者の商品開発等を支援するため、大学生が持つ専門的知識や発想を活かし、特産品のブランド化等を図る

<補助対象経費>

商品デザイン・パッケージ費、パンフ作成費、PR動画作成費 など

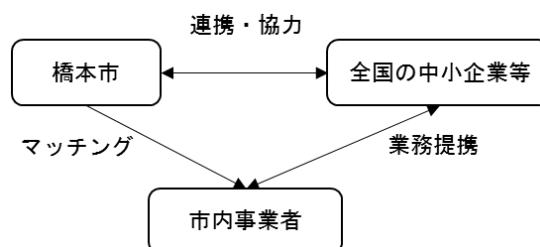
補助事業は①新商品開発に関する事業、②地域ブランド創出、6次産業化に関する事業、③販路開拓に関する事業、④産学官連携事業の4事業に分類されている。なお、④については、平成30年度からの新規事業である。

・これまでの主な実績

【新商品開発】H27～29年度の主な採択事業		【販路開拓】H27～30年度の主な採択事業	
事業者名	商品名	事業者名	事業名（展示会名など）
(株)オカザキ紀芳庵	和歌山柿プリン	岡田織物(株)	和歌山のクールジャパン商品プロモーションRooms32（ルームス32）
杉村繊維工業(株)	パイル織物を使ったシートクッション（チェアパット）の開発	(株)オカザキ紀芳庵	香港FOOD EXPO 2016
杉村繊維工業(株)	猫型クッション、イエティーぬいぐるみ	杉村繊維工業(株)	インテリアライフスタイル東京
原田織物(株)	備長炭織り込みニット布巾	紀州繊維工業協同組合	プレミアム テキスタイル ジャパン
原田織物(株)	麻を使用したボディタオル、壁紙等	寺本紙器(株)	インテリアライフスタイルリビング2017
米阪パイル織物(株)	災害対策用備蓄毛布	紀州製竿組合	中国寧波市食品博覧会
森康商店	恋のパパイヤ葉茶、恋のパパイヤ茶	(株)三晃精密	インドネシア販路開拓事業
(有)キセイテック	青森ヒバ精油入りリンシインシャンプー	紀州新家	2018 グッドデザイン賞受賞展
和食 とくさ	竹の子の水煮（木の芽和え）		
農事組合法人くにご広場・農産物直売交流施設組合	はたごんぼの六文銭寿司、他		

○+（プラス）はしもとPROJECT

全国の中小企業等と連携・協力することで、全国の中小企業等が有する技術、製品と橋本市が有する優れた地域資源（産地の技術、地域の農林水産品等）とを組み合わせた新商品の開発を促進するとともに、全国に向けて販路開拓・拡大に努め、「はしもとブランド」の認知度向上と地域産業の振興を図ることを目的としている。



【連携事例】

・(株)ジェイ・エスとの業務提携

株式会社ジェイ・エス（本社：東京都）は天然鉱物をパウダー状に加工し、特殊な縫製を施した健康快適グッズを開発、販売しており、この業務提携により、橋本市産の柿で染めた生地と橋本市の特産であるパイル生地とを組み合わせたレッグウォーマーの開発を行った。

・伏菟野きくらげ生産組合との業務提携

伏菟野（ふどの）きくらげ生産組合は希少な国産きくらげ（国内流通量の３％程度）の栽培を行っており、この業務提携により、橋本市産のサラダほうれん草やあんぽ柿ときくらげをコラボさせたパウンドケーキ「郷想い」の開発を行った。→ぐるなび運営サイト「接待の手土産」に掲載され、ビジネス手土産のみならず、お中元・お歳暮など特別なシーンでの贈答品として利用されているが、賞味期限が短く、全国的な流通網に乗せられないことが課題となっている。

５ 今後の展望と市民の声

（１）ふるさと納税について

総務省通知の「地場産品」に留意しつつ、寄附額増加を図る。また、今後は体験型返礼品（再織体験、藍染体験、周遊観光タクシーなど）の充実を予定している。

（２）新商品開発・販路開拓・拡大

市内事業者に対する情報提供に努め、事業者同士のマッチングや新たなはしもとブランドとなるような商品開発に意欲的な事業者を後押ししていく。

（３）市民の声

ブランド推進室は何をやっているのかわからないという声が寄せられることがある。主に市外に向けたPRを行っていたため、市民に向けた周知、広報が不足してしまったと感じている。今後は市報等を活用し市民の理解を得ていきたい。

６ 質疑応答

Q：パイル織物など商品自体はすごく高品質で良いが、地元の素材と外の知恵をマッチングさせる秘訣は。

A：地域の産品を外の事業者で紹介して、商品化までこぎつけることができるケースは少なく、常に事業者を探している状況である。地域の産品を使い、なおかつ地域の名前を出してもらえよう、事業者に働きかけている。

また、商品を作るだけなら良いが、販売ロットが大きい場合や、売り先を確保できていなければ応じてもらえないという場合も多く、事業者探しは苦慮している。

Q：はしもとブランドのマークはあるか。

A：はしもとブランドとしてのブランドマークや認定制度は設けていない。ブランドの定義づけや審査など、難しいと考える。

一方、高野口パイルはブランドロゴがあるが、大手ブランド相手ではなかなか産地の名前を出せずにいる。これは素材メーカーとしての悩みである。今後は素材のみでなく最終製品まで作り、高野口パイルの名前を全面に出していきたい。

堺市の概要

堺市は大阪府の中央部南寄りに位置し、西に大阪湾を臨み、北は大和川を隔てて大阪市に接している。地形は沖積層からなる北西部の平坦地と洪積層からなる東南部の丘陵地に大別され、市の中心部は海拔10m前後で、市城南端では海拔200mを超えている。地盤は極めて良好である。四季を通じて温和で、雨量の少ない瀬戸内式気候に属している。

起源は旧石器時代にまでさかのぼり、5世紀には日本最大の前方後円墳である仁徳天皇陵古墳をはじめとする百舌鳥古墳群が築造されるなど、文化が進んでいた。室町時代は、遣明船による海外交易で栄え、当時まれな自治都市を形成したほか、堺商人を中心に、茶の湯などの文化を開花させるなど、経済的にも文化的にも繁栄したが、江戸時代に入り、大和川の付け替えによる港の機能の衰退や徳川幕府の鎖国政策などで致命的な打撃を受けた。

第2次世界大戦では、市域の大半が焦土と化すが、戦後の復興事業に引き続き、昭和33年から始まった臨海工業地帯の造成に伴う大企業の進出、泉北ニュータウンをはじめとする大規模住宅団地の建設などにより、現在の姿に至る。平成18年に政令指定都市に移行し、南大阪の中核的都市として、関西の文化・経済をけん引している。

堺市では、目指すべき将来像を「未来へ飛躍する自由・自治都市～安らぎ・楽しみ・活躍する場として「希まれるまち」へ～」と定め、市民と行政がともに、新しい時代に向けて、新しい考え方にに基づき、新しい堺市を創造していくための取り組みに注力している。

平成30年度一般会計予算 4, 184億円

市制施行 明治22年4月1日

面積 149.82km²

人口 831,253人（平成30年9月1日現在）

議員定数 48人（平成30年9月1日現在）

◆百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録への取り組みとまちづくりへの活用について

1 世界遺産登録に向けた取り組み

①世界遺産とは

1972年のユネスコ総会で「世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約（世界遺産条約）が採択された。この条約は、文化遺産や自然遺産を人類全体のための遺産として損傷や破壊などの脅威から守り、次世代へ保存・継承するための国際的な協力や援助の体制の確立を目的としている。

世界遺産とは、世界遺産条約に基づいて作成される世界遺産一覧表に記載されている物件のことで、文化遺産、自然遺産、これら両方の要素を兼ね備えた複合遺産の3種類があり、誰もが素晴らしいと思える「顕著な普遍的価値」を備えると認められた遺産のみが世界遺産リストに記載される。平成29年7月現在で1,073件の世界遺産が登録されている。

②百舌鳥・古市古墳群の概要

百舌鳥・古市古墳群は、堺市の百舌鳥エリアと羽曳野市・藤井寺市の古市エリアの2つのエリアにあり、世界最大の前方後円墳である仁徳天皇陵古墳や応神天皇陵古墳などの大型古墳を含む我が国を代表する古墳群である。

百舌鳥エリア

百舌鳥エリアは、堺市内の東西・南北約4kmの範囲に広がっている。4世紀後半から5世紀後半にかけて、この一帯には100基を超える古墳が築造されたが、都市化の進展などによりその半数が失われ、現存するものは44基で、その中には、世界最大の古墳である仁徳天皇陵古墳や国内第3位の規模である履中天皇陵古墳をはじめとする巨大前方後円墳などが含まれている。

古市エリア

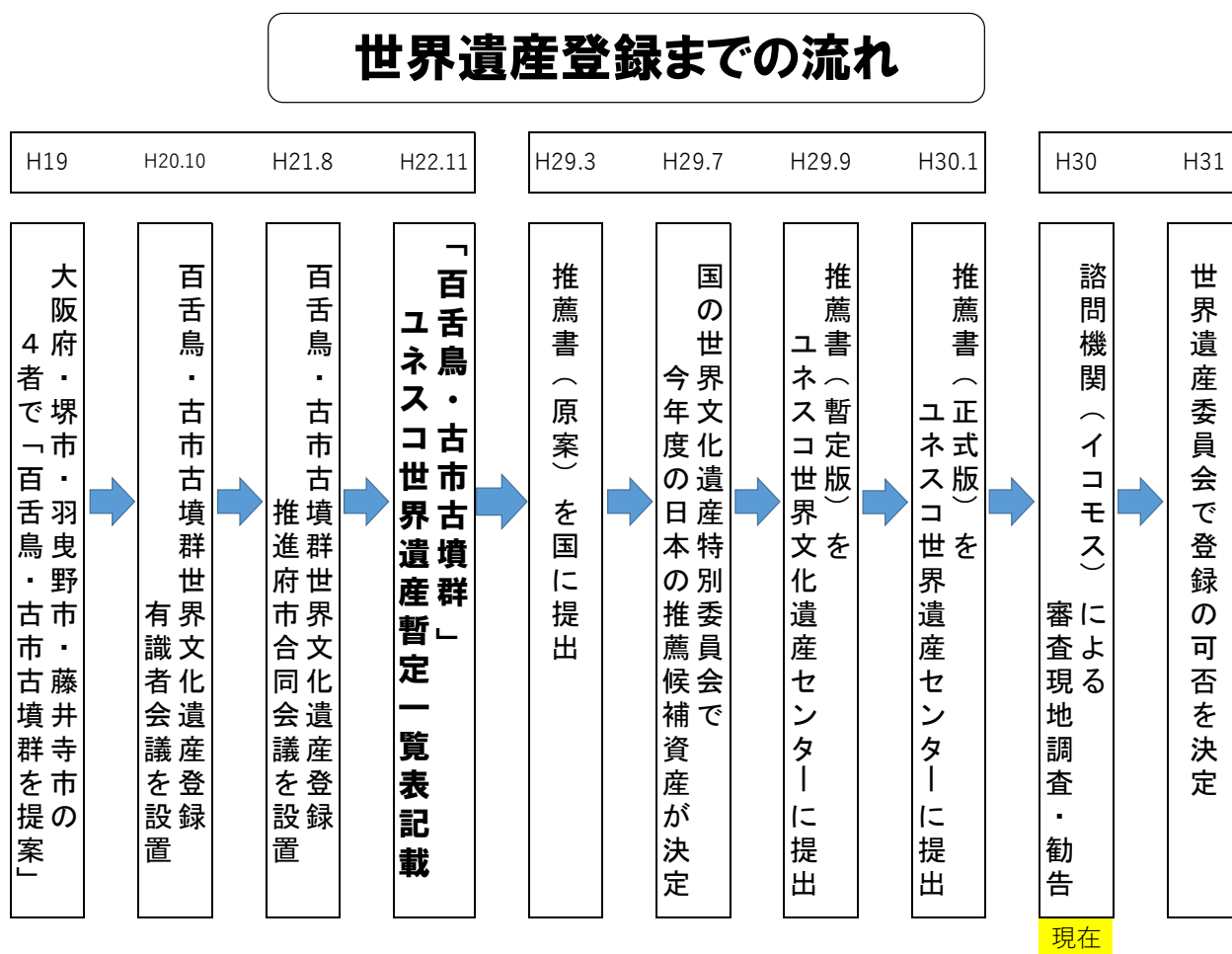
古市エリアは藤井寺市から羽曳野市にかけて、東西・南北約4kmの範囲に広がっている。4世紀後半から6世紀前半に形成されたこの巨大な古墳群には、墳丘長400mを超え、国内第2位の規模を誇る応神天皇陵古墳から小型の方墳まで、130基を超える様々な墳形と規模の古墳が築造された。現存する45基のうち、墳丘長200mを超える巨大な前方後円墳は7基も含まれている。

③百舌鳥・古市古墳群が有する「顕著な普遍的価値」

日本列島には16万基以上と言われる多数の古墳が存在しており、古墳の形や大きさは様々で、葬られた人の生前の地位や出自の差を映し出している。百舌鳥・古市古墳群には多様な墳形と大小様々な規模の古墳が密集しており、このようにバラエティーに富んでいる古墳群は国内にも類を見ない。

また、古墳時代は日本列島に初めて古代王権が誕生した時代であり、このことと権力者の墓である古墳の築造は密接に関連するものと考えられている。とりわけ王たちの葬られた百舌鳥・古市古墳群は、日本の古墳の代表例として、古代王権の中心人物たちの存在を雄弁に物語るものである。

④登録までの流れ



⑤登録の目的

百舌鳥・古市古墳群はその築造から今日までの間で、災害や開発などによりその半数が失われてしまった。これまでのように手を付けずに置いておけば風化して失われてしまう。そこで、古墳群の歴史的価値が広く認知され、貴重な資産を将来にわたり残すために、世界遺産登録を目指している。

⑥担当部署及び構成

担当部署：世界遺産推進室

構成：室長（部長級）、室次長（課長級）、事務職員 6 名（内 1 名新潟市から（政令市交換職員））、技術職員（考古）2 名、技術職員（建築）2 名、任期付き職員 1 名、派遣職員 1 名

2 来訪者の受入体制の整備

・世界文化遺産登録を機に、多くの方が訪れることを見込み、仁徳天皇陵古墳周辺を都市計画決定し、環境整備を進めている。

①ハード面の取り組み

来訪者が最も利用する「百舌鳥駅」から仁徳天皇陵古墳の「拝所」までのルート整備として、歩道橋整備、歩道拡幅工事、自転車環境整備工事を進めている。

また、あわせて公園内トイレの洋式化とおもてなしトイレ※の設置を行った。



百舌鳥駅から拝所までの道路

※おもてなしトイレ

増加している国内外からの来訪者へのおもてなしのため整備を行った。安全・安心・快適なトイレとして、キッズトイレや女性用パウダーコーナーがあるほか、各ブースに非常用ボタンを、トイレ外部には防犯カメラや多言語表記のサインなども設置している。

また、建物中央には休憩コーナーを設け、堺ゆかりの注染手拭いの展示や、友好都市東吉野村産の杉を使い、市内の高校生が制作したベンチを設置している。



「おもてなしトイレ外観」



「休憩コーナー」

出典：堺市HP

②ソフト面の取り組み

- ・仁徳天皇陵古墳周辺のW i - F i 環境の整備
- ・仁徳天皇陵古墳V R ツアーの開始

上空からでないと古墳の形がわからないという声を受け、公益社団法人 堺観光コンベンション協会が堺市博物館内でV R ツアーを開始した。

3 市民の反応

市民の中からも世界遺産登録を支持する声が多く、市民の応援組織として、「百舌鳥・古市古墳群の世界遺産登録を応援する市民の会」が設立されている。現在、会員は3万人を超えている。

4 今後の取り組み

世界文化遺産登録へ向けた取り組みは勿論のこと、それにあわせて来訪者へのおもてなしを行うための環境整備を進めていく。

・（仮称）百舌鳥古墳群ガイダンス施設の設置

映像や模型を用いて、なぜ堺市内に古墳が築造されたのか、古墳の意義と価値を示す施設を設置する。

ガイダンス施設は15m以下とし、古墳が築造された当時の海面からの視線を再現する。

・周遊サイン、解説サイン、A R アプリなどの整備

堺は東アジアからの来訪客が多いため、東アジアを中心とした海外からの来訪客へ対応できるよう整備を進める。

5 質疑応答

Q：陵墓の管理は宮内庁であるが、世界文化遺産登録に対する宮内庁の姿勢はどうか。登録が見送られたことと関係しているのか。

A：天皇陵としての静安と尊厳が保持されるのであれば反対しないという姿勢であり、登録の妨げにはなっていない。普遍的価値を高めることが重要であり、暫定一覧表から登録までは時間がかかるものと認識している。

Q：古墳が市街地にあるが、景観条例は制定しているのか。

A：世界遺産登のためには、緩衝地帯を設けていかに資産を守っていくかということが必要であった。そこで、都市計画変更を行い、平成２８年１月に景観条例を施行した。市民向けの説明会の中でもほとんどの方が肯定的であり、もっときれいに、もっと厳しくてもよいとの意見があった。

生 駒 市 の 概 要

生駒市は、奈良県の北西部に位置し、大阪府、京都府と接している。西には生駒山を主峰とする生駒山地が、東に矢田丘陵と西の京丘陵があり、南北に細長い形状になっている。生駒山地は、大阪側は急斜面となっているが、反対の生駒側は緩やかで、山の中腹まで市街地が形成されている。

歴史は古く、奈良時代には暗峠が万葉集に歌われ、遣唐使もこの峠を越えるなど交通の要衝であった。室町には鷹山宗砌が茶釜を考案。今日まで伝統的工芸品「高山茶釜」としてその技術が伝承されている。明治時代までは穏やかな農村であったが、大正3年に生駒トンネルが貫通し、大阪奈良間に電車が開通。同7年には日本最初のケーブルカーが生駒駅と宝山寺間を結び、発展の礎となった。

戦後は昭和30年に南生駒村を、同32年に北倭村を合併し現在の市域となったが、阪奈道路の開通や自然環境、交通の利便性が相まって急激に人口が増加し、昭和46年に市政を施行した。その後、昭和61年に近鉄東大阪線が、平成9年には第2阪奈有料道路が開通するなどますます便利になり、平成2年に県下3番目の10万都市となり、平成22年末には12万人を超えた。

市北部には関西文化学術研究都市・高山サイエンスタウンがあり学研高山地区として国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学を中心とした文化学術研究・交流施設が整備され、住宅都市でありながら文化芸術研究都市としての性格をあわせ持つ。

生駒市は、豊かな自然や歴史、伝統産業といった魅力と最先端の顔を揃えた利便性の高い住宅都市として、「市民が創るぬくもりと活力あふれるまち・生駒」を目指して前進を続けている。

平成30年度一般会計予算 357億8,300万円

市制施行 昭和46年11月1日

面 積 53.15km²

人 口 120,210人（平成30年9月1日現在）

議員定数 24人（平成30年9月1日現在）

◆エネルギーの地産地消の取り組みについて

1 地域エネルギー会社設立の背景

①生駒市の特徴と地域が抱える課題

生駒市は大阪市、京都市、奈良市に囲まれ、ベッドタウンとして栄えるが、住宅都市としての性格から工業団地の誘致も難しく、産業構造の弱さが課題であった。

また地域の特徴として、主婦を中心とした地域活動や環境保全活動が盛んに行われていた。

②環境モデル都市に選定

神戸、京都、横浜など大都市が多い中、「市民力」をキーワードとした取り組みが高く評価され、平成26年3月に環境モデル都市に選定された。大都市近郊の住宅都市としては全国初の選定であった。

③いこま市民パワーの設立

住宅都市としての諸課題を「環境・エネルギー」を切り口に住宅都市の課題解決に取り組むべく、地域エネルギー会社「いこま市民パワー」を設立した。

2 いこま市民パワー株式会社の概要

・いこま市民パワーの基本方針

◆収益は、株主に配当せず、まちの活性化等のために活用

→コミュニティサービス等で市民に還元する。

◆新規再生エネルギー電源の獲得、エネルギーの地産地消を推進

→太陽光を中心とした再生可能エネルギーを拡大し、活用を進める。

◆市民とともに創っていく「市民による市民のための電力会社」

→（一社）市民エネルギー生駒との連携など、市民力を活用する。

・組織及び構成

いこま市民パワーとしての職員は1名のみ。業務はほぼアウトソーシング。

・出資者・出資額

◆生駒市、民間事業者、市民団体が共同出資をして設立された。

◆市民団体が出資をする新電力会社は全国初である。

出 資 者	金 額	割 合	主な役割
生駒市	765万円	51%	市政方針との連携 公共施設の電力調達
大阪ガス（株）	510万円	34%	受給管理、電力のバックアップ、運営協力
生駒商工会議所	90万円	6%	地域企業との連携協力 事業を通じた地域活性化
（株）南都銀行	75万円	5%	事業を通じた地域活性化の進め方、財政面での支援
（一社）市民エネルギー生駒※	60万円	4%	太陽光発電からの電力供給、市民と事業をつなげる
合 計	1,500万円	100%	

※（一社）市民エネルギー生駒

…定年退職した市民を中心に立ち上げられた組織。エネルギー事業に特化した団体で、公共施設の屋根や道水路ののり面などを借りて太陽光発電を行っている。現在、市内に4基の太陽光パネルを設置し、その設置費総額約8,000万円は市民の出資で賄われている。

・電力供給先

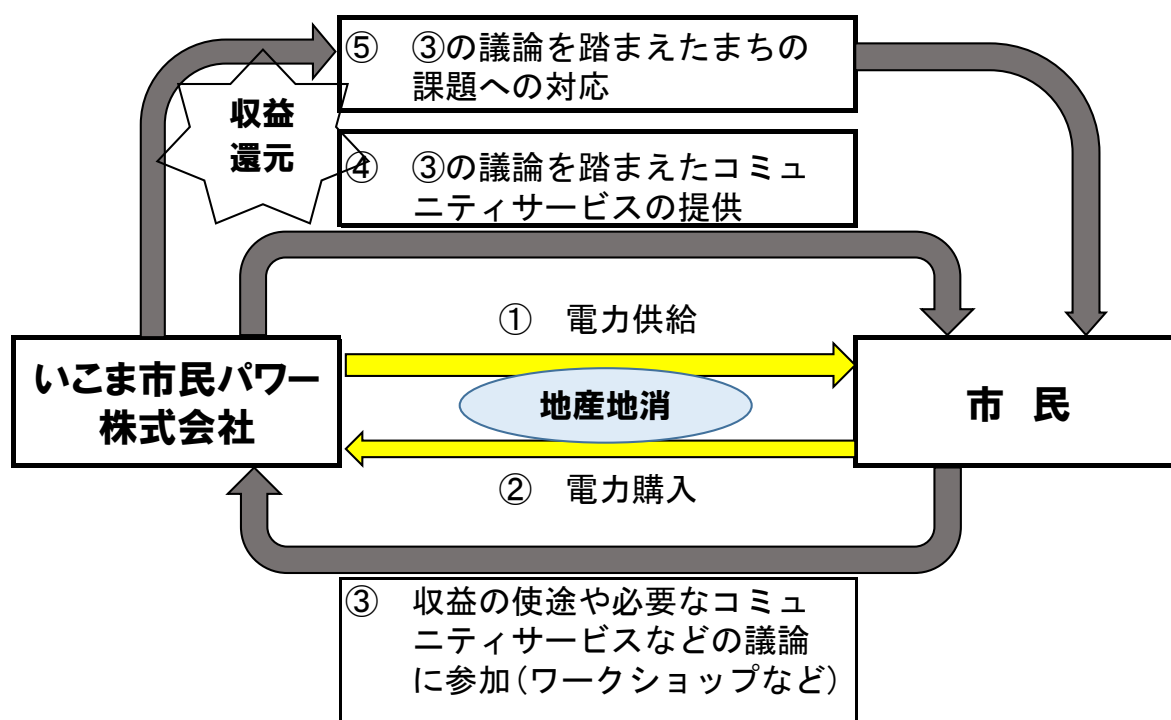
H29年度 (H29.12～)	供給施設53施設 供給容量4,088kW
H30年度（2年目）	供給施設63施設 供給容量4,581kW
H33年度（5年目）	供給施設91施設 供給容量9,836kW 家庭5,000戸（市内全世帯の約1割相当）

・電力調達先

市所有の電源	太陽光（6施設）
	小水力（1施設）
市民共同太陽光発電所（4基）	市民エネルギー生駒から買い取り
大阪ガス	上記で不足する分を調達

市民エネルギー生駒との連携、家庭や事業所からの太陽光発電の買い取りなどにより再生可能エネルギー電源を順次拡大

・事業イメージ



3 いこま市民パワーによるコミュニティサービスの提供事例

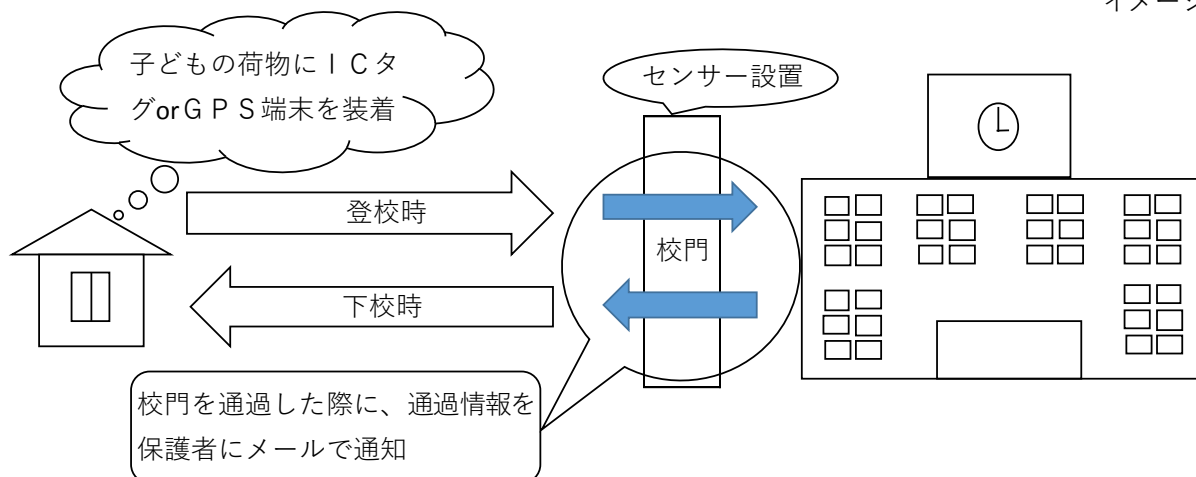
・登下校見守りサービス

N T T ドコモと連携し、市内全小学校に登下校見守りサービス導入に向けた環境整備を行う。(平成30年度実施)

【サービス内容】

- ① I C タグもしくはG P S 端末を荷物に装着
- ② 装着した端末から位置情報を取得
- ③ 校門を通過時に保護者にメールで通知

イメージ図



◆校門へのセンサーの設置費用はいこま市民パワーが負担。

◆各児童が持つＩＣタグは一部保護者負担

【実施に至った経緯】

①登校時は集団登校のため比較的安心だが、下校時は集団下校ではなくバラバラになってしまうため、保護者としては不安があった。

②いこま市民パワーに対する若い世代の認知度が低いことから、知ってもらいきっかけにしたかった。

4 今後の展望

○電力事業としては比較的小規模であるため、大規模事業者と比較して価格優位性が保てない。そのため、価格競争ではなく、地域貢献に主眼を置いた事業展開を進めていく。

○今後早期に戸別世帯との契約を開始し、一般家庭5,000世帯へ規模拡大し、再生可能エネルギー電源の更なる拡大を目指す。

○市民生活の質の向上につながるコミュニティサービスの実施主体として、ICTや空き家の活用、水道事業との連携により、生活総合支援事業としての「日本版シュタットベルケモデル」の構築を目指す。

5 質疑応答

Q：市民や議会の反応は。

A：市民からの評判は良く、応援の声が多く聞こえてきている。

公共施設の電力を供給していることから、議会では、単価が高いのではないかという指摘がある。市としては、単に価格だけではなく、地域貢献という観点からいこま市民パワーを活用していきたい。

Q：大阪ガスから調達している電力はどの程度か。

A：供給電力の92%を大阪ガスから購入しており、再生可能エネルギーは8%程度となっている。徐々に再生可能エネルギーの比率を増やしていきたい。

Q：電力供給先の民間施設はどのようなところになるのか。

A：共同出資者である南都銀行に紹介を受け、市内の事業所、オフィスビルとの契約を進めていく。